

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

中島 淳

あて名

〒160-0022

東京都新宿区新宿4丁目3番17号 HK新
宿ビル7階 太陽国際特許事務所



P C T

国際予備審査請求書の の受理通知書

（法施行規則第54条第1項）

〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、
実施細則601(a)〕

PCT/JP03/11829

PE402

発送日（日、月、年）

27.04.04

出願人又は代理人

の書類記号

BR-F03012-00

国際出願番号

PCT/JP03/11829

国際出願日（日、月、年）

17.09.03

重 要 な 通 知

優先日（日、月、年）

17.09.02

出願人（氏名又は名称）

株式会社ブリヂストン

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

09 日 04 月 04 年

2. この受理の日は次に示す日である。

☒ 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則61.1(b)）

☐ 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則59.3(e)）

☐ 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ （注意）受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い
期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手続
きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。
しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官
庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネ
ットサイトを参照すること。

☐ （該当する場合）この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのも
のである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（2002年4月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号	B R - F 0 3 0 1 2 - 0 0	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 0 3 / 1 1 8 2 9	国際出願日 (日.月.年)	1 7 . 0 9 . 0 3	優先日 (日.月.年)
		1 7 . 0 9 . 0 2	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ブリヂストン			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 4 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl⁷ B60C17/04, B21D26/14, B21D53/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl⁷ B60C17/04, B60C17/06, B21D26/14, B21D53/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 10-297226 A (コンテナンタル・アクチエング ゼルシヤフト) 1998. 11. 10, 請求項9, 請求項13, 段 落【0019】, 図1-3 & EP 860304 A3	1-24
Y	J P 6-312226 A (昭和アルミニウム株式会社) 1994. 11. 08, 全文, 図6 (ファミリーなし)	1-6, 9-17
Y	J P 6-312229 A (昭和アルミニウム株式会社) 1994. 11. 08, 全文, 図1-8 (ファミリーなし)	1-6, 9-17

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 12. 03

国際調査報告の発送日

20. 1. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

亀ヶ谷 明久

4 F

9 2 6 4

電話番号 03-3581-1101 内線 3430

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 8-24969 A (株式会社日本製鋼所) 1996. 01. 30, 全文, 図1 (ファミリーなし)	1-6, 9-17
Y	JP 7-184350 A (株式会社日立製作所) 1995. 07. 21, 段落【0062】, 図23 (ファミリーなし)	7-9, 13-17
Y	JP 2001-130600 A (大日本印刷株式会社) 2001. 05. 15, 段落【0017】 (ファミリーなし)	7-9, 13-17
Y	EP 857622 A1 (LEMFORDER METALLW AREN AG) 1998. 08. 12, 図4 & US 6152479 A1 & JP 2956835 B2	7-9, 13-17
Y	JP 54-59702 A (横浜ゴム株式会社) 1979. 05. 14, 第1図, 第2図 (ファミリーなし)	8, 9, 12-24
Y	JP 3243291 B2 (株式会社ブリヂストン) 2001. 10. 19, 段落【0008】 (ファミリーなし)	8, 9, 12-24
A	WO 99/19158 A1 (CONTINENTAL AKT IENGESSELLSCHAFT) 1999. 04. 22, 全文 & JP 2001-519279 A	1-24